

※金融機関にて作成のこと

記載要領

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ③)に係る確認書

(宛先) 新居浜市長

金融機関名 _____ 印 _____
(担当者名 _____)

以下のとおり、相違ないことを確認しました。

申請者	住所 事業所所在地 (上記と異なる場合)	押印については、銀行名、支店名がわかるもの		日本標準産業分類の細分類の業種を複数行っている場合は、有に○、1つのみであれば無に○
	申請月前6ヶ月以内の連続した3ヶ月分の売上高を記載 (例)4月申請の場合・・・ 前年10月～12月、11月～1月、12月～2月、1月～3月のいずれか (※日本標準産業分類の細分類)	兼業	有	無
売上の動向	算定期間	年 月 ~ 年 月 (※申請月の6カ月前までの連続した3カ月)		
	全 体	算定期間における売上高(c)	算定期間の前年同期における売上高(d)	減少額 (d-c)
		千円【C】	千円【D】	千円
		上記【C】の各月売上高	上記【D】の各月売上高	(1)企業全体の売上高
	年 月 千円	年 月 千円	【D】 - 【C】	
	年 月 千円	年 月 千円	【D】	
	年 月 千円	年 月 千円	=	
	年 月 千円	年 月 千円	%	
	売上高が減少している指定業種 (※1) (※2)	算定期間における売上高(a)	算定期間の前年同期における売上高(b)	減少額 (b-a)
	千円	千円	千円	千円
千円	千円	千円	千円	
千円	千円	千円	千円	
合計	千円【A】	千円【B】	千円	
(2)前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合				
[B] - [A]		[D] × 100		
=		%		

(※1)認定申請書の表に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

(※2)指定業種の売上高を合算して記載することも可。

例)業種欄の1枠にまとめて△△△△業、■●●業と記載し、合算の売上高を記載

融資内容等	融資金額	千円	融資期間	年 月
	資金用途			(うち据置き 月)
(所見欄)	融資の内容を記載			
	申請事業者についての意見を記載 (売上減少の理由、今後の見込み・・・etc.)			